

市議会だより

東松島市
第80号

令和8年5月1日発行



石巻地区老人福祉施設協議会と議会懇談会を実施しました。(令和8年1月26日、東松島市役所矢本庁舎)

- 令和8年度当初予算など30件は全会一致で原案のとおり可決 P 2~3
- 会派代表質問～会派代表4人が市長所信を問う～ P 4~5
- 一般質問～10人が市政をたず～ P 6~9
- 議会懇談会報告 P 9
- 民生教育常任委員会、総務産業建設常任委員会 行政視察報告 P 10~11



脱炭素先行地域

東松島市は、環境省「第1回脱炭素先行地域」に選定されました。



東松島市は、政府から「SDGs未来都市」に選定されています。



議会映像は
ここから
チェック!



編集／議会広報常任委員会
発行／宮城県東松島市議会

毎年、2月の議会では、新しい年度の予算の
使いみちについて審議します！

「わたしたちの税金がどんなことに使われるのか」、
「本当に必要なお金なのか」をしっかりと審議しています。

1

令和8年度市政執行について 市長が所信を表明

渥美市長より「令和8年度市政執行について
の所信」表明があり、①市長就任後9年間の
歩みと令和7年度の実績②令和8年度
の市政推進の基本的考え方と「まちづくり
の方向性」に沿った各取組について③所信推
進に向けての3項目について述べられました。

▼所信表明を行う渥美市長



【所信表明要旨】

令和8年度は、「東松島市第3次総合計画」の初年度として、今後10年
間のまちづくりの方向性を具体的に動かし始める重要な1年となる。

このため、当該計画でまちづくりの将来像として掲げた「住み続けられ
持続・発展する東松島市 一誇れるまち 選ばれるまち 東松島プライ
ド」の実現に向け、「地域経済の活性化と若者や子育て世代に選ばれる
地域づくり」、「地域全体で支える学びと子育て環境の充実」、「誰もが安心
して暮らせる市民協働の地域社会」の3つの基本理念の下、5つのまちづ
くりの方向性に沿って、各施策に全力で取り組む。

✓ 5つのまちづくりの方向性の具体例

①産業と活力のある住みたくなるまち

- 農業分野では「ほ場整備」、水産業分野では「生産基盤整備」を行う。
- 民間事業者による赤井柳の目の中工区における大型商業施設整備への側面支援、宮城県と連携した半導体関連企業の誘致に向けて取り組んでいく。

②子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち

- 小学校給食費の無償化を実施するとともに、中学校給食費については、交付金を活用し、3分の2の保護者負担軽減支援を行う。
- 下浦・作田浦地区コミュニティ供用施設の新築工事設計を実施する。

③次代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち

- 友好都市である埼玉県東松山市にキャンパスを置き、連携協定を結んでいる大東文化大学において「中学生交流事業」を実施する。
- 里浜貝塚や赤井官衙遺跡群を中心とした歴史的遺産の出土品の管理について、令和7年度に整備が完了した文化財収蔵施設で適切に管理する。

④災害に強く安全で快適で美しいまち

- 内陸部への避難道路の整備に向け、市道牛網・関下線改良工事を進めていく。
- 消防第5分団浅井中下部が使用する消防ポンプ積載車1台や、3か年計画の初年度として防火衣51着を更新する。

⑤持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち

- 令和9年度及び10年度の保育所民間移行を前提として、公費負担の軽減に向けた調整を進めていく。
- ふるさと納税推進を、本市の魅力発信と財源確保の重要な柱として位置付け、寄附者の思いに応える取組を一層強化していく。

令和8年 第1回定例会

令和8年第1回定例会は、
2月10日から3月13日までの
32日間の会期で行いました。

新年度当初予算、新規条例
等の審議が行われ、全て全会
一致で原案のとおり可決しま
した。

●議案等の上案件数 30件

<内訳>

| | |
|------|-----|
| 当初予算 | 5件 |
| 人事 | 4件 |
| 補正予算 | 5件 |
| 条例 | 12件 |
| その他 | 4件 |

議会上に上された全ての議案の
議決結果については、市議会HP
に掲載しております。



人事に関する議案

教育委員会委員の選任

現教育委員会委員の松岡勝久氏
を再任で選任することに同意しま
した。

固定資産評価審査委員会委員 の選任

現固定資産評価審査委員会委員
の櫻井清春氏を再任で選任するこ
とに同意しました。

また、新たに佐藤利彦氏及び八
丸由紀子氏を固定資産評価審査委
員会委員に選任することに同意し
ました。

どう使う？ 新年度予算

「あなたはどの予算に注目しますか？」

2

令和8年度予算審査特別委員会での審査

※市内9か所の現場を確認しました



▲牛網・関下線の避難道路改修工事予定箇所の確認



▲一般廃棄物最終処分場でゴミの再資源化について確認



▲新東名風の子公園でバリアフリー化工事箇所について確認



▲（仮称）下浦・作田浦地区コミュニティ供用施設建設予定地の確認

3

令和8年度予算審査特別委員会委員長報告



▲委員長報告を行う
五野井令和8年度予算審査特別委員会委員長

令和8年度各種会計当初予算を、2月26日から3月9日までの7日間審査した。一般会計・特別会計合計で303億7,826万4千円と下水道事業会計30億8,047万7千円を議員全員による内部審査をしたほか、3月9日には9か所の現地調査も実施した。

付託議案である令和8年度一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、介護保険特別会計予算及び下水道事業会計予算の5会計を原案のとおり可決すべきものとした。

会派代表質問

市長の所信表明に対し、会派代表議員が質問を行いました。

※質問した議員が責任をもって原稿を作成しています。

市政執行の所信等について問う



自民党新清風会代表
井出 方明 議員

問 将来世代に過度な負担を残さず、持続可能な行財政運営の確立のため、ふるさと納税の増額、防衛省補助金等、特に基地交付金の増額に対する取組について伺う。

答 ふるさと納税推進室を中心に増額に取り組んでいく。令和8年度から新規返礼品開発補助金を創設し、本市の独自性溢れる返礼品の開発を進めていく。防衛省の8条補助金や9条交付金は防衛省への働きかけの結果増額しており、周辺施設の整備、18歳までの医療費無償化や学校給食補助等、基地が所在する恩恵を市民に感じてもらえるような施策に充当していく。基地交付金は基地所在他自治体に比べ、相対資産価格が低下している。被災地であり、かつ基地により市街地の拡大が阻まれている本市の状況を説明し、引き続き増額の要望を国に行っていく。

問 地域の資源を活かした持続可能な観光の振興について伺う。

答 特別名勝松島について従来は規制を中心とした「管理」であったが、地域資源としての「活用」へと重点を移し、新たに「奥松島振興室」を設置して、持続可能な観光地づくりを進めていく。また、本市観光の目玉でもある航空自衛隊松島基地所属の「ブルーインパルス」を活用し、「道の駅東松島」への退役機の常設展示を足掛かりとして、本市産業と地域の活性化につながる取組を実施していく。

問 農林水産業は近年の気候変動によって収穫が不安定な状況で、特に特産品である牡蠣や海苔の安定的収穫に対する取組について伺う。

答 海洋環境の変化によって、牡蠣の死滅や海苔の色落ち等の被害が増加していることから、松島湾リフレッシュ事業の再度実施を宮城県に対して要望しているところである。また、温暖化耐性品種の研究開発を早急に進めて頂くよう、国県に対して引き続き要望していく。

市政執行の所信について問う



自公・市民の会代表
土井 光正 議員

問 産業の成長が見込まれる「半導体関連企業」の誘致について、市内経済への波及効果の見込は。

答 立地に伴う投資額約15億円、製造品出荷額等の経済波及効果は約7億円、新規地元雇用は約50人と見込んでいる。

問 地域共生社会でハード（施設）とソフト（制度・人の繋がりの両面から「障がい者が尊厳を持って暮らせる東松島市」の実現に向けた決意は。

答 行政だけでなく地域でどのように手を差し伸べていけるかが重要であり、自治会長等と常に障がい者を支えていくことを話し合っていく。

問 避難道路としての「市道牛網・関下線」の改良工事や女川原子力発電所災害を想定した「大塩小野停車場線」の拡幅要望（導流帯整備）の進捗は。

答 市道牛網・関下線は、3か

年の事業計画で、令和7年度は設計業務、令和8年度及び令和9年度の2か年で工事を行う予定。

導流帯工事は令和8年度に宮城県が工事費を計上。

問 公立保育所の再編と公私連携の具体的ビジョンの着地点の考えは。

答 少子化、施設の老朽化、財政負担の増大に対応するため効率化し、空いた枠や連携を活かして、低年齢児の途中入所や誰でも通園を柔軟に受け入れられる体制を作る。

問 マイナンバーカードの活用範囲を広げ、住民が最も手間と感じる手続きのオンライン化を図るべきでは。

答 福祉関連については、本市が令和10年度内を目指し進める情報システム標準化後の利用開始を予定している。

問 衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求についてスマホやパソコン等から請求できるよう次の参議院選挙まで実施する方向で検討すべきでは。

答 本市の選挙システムとマイナンバーの連携等を確認し、前向きに検討する。

市政執行の所信について問う



松桜会代表

櫻井 政文 議員

問 人口減少対策は喫緊の課題である。社会増に向けての施策は。

答 市外からの移住促進、交流人口の拡大、働く場の確保等の施策を展開していく。

問 企業誘致による地元雇用者数は。

答 令和3年度から6年度までの4年間で新規雇用者数は276人、このうち市内在住の新規雇用者数は103人である。

問 観光客入込数は。

答 令和6年の観光客入込数は、平成19年以降過去最高の125万4,198人となっている。

問 市直営の市民センターの管理運営について。

答 今後も市民協働の理念普及に取り組む。法人格取得については、本年6月頃までの意向確認を予定している。

問 米の安定についての施策に

ついては。

答 需給バランスを重視し、流通体制の改善を行うことが重要である。

問 特別名勝松島について、今後は地域資源の「活用」をめざすとしているが、具体策はなにか。

答 洲崎湿地整備事業の計画を含め、新たに「奥松島振興室」で振興策を進めていく。

問 柳の目中工区における大型商業施設整備の進捗状況、県と連携した半導体関連企業の誘致についての取組状況は。また、半導体工場に適した産業用地の確保については。

答 本年4月から造成工事が開始される予定であり、グラウンドオープンは今和10年春頃を見込んでいます。また、半導体関連企業へ訪問、産業用地開発は、官民連携による整備計画を進めている。

問 下浦・作田浦地区コミュニティ供用施設の新規整備は。

答 令和9年度に新規工事に着手し、令和10年6月の完成を目指し、取り組んでいく。

市政執行の所信について問う



熟議の会代表

千葉 修一 議員

問 赤井官衙遺跡群の発掘作業で、ほ場整備に影響はないか。

答 県や市、土地改良区など関係機関が一体となって発掘調査の早期進捗と県営ほ場整備事業の早期完了に努めていく。

問 特別名勝松島について、従来の規制を中心とした「管理」から地域資源としての「活用」へと重点を移し、持続可能な観光地づくりの具体的な計画はいかに。

答 担当部署として新たに「奥松島振興室」を設置し、奥松島の地域資源を活用した振興策を具体的に進めていく。

問 「道の駅東松島」開業2年目になり、本市産業との連携及び地域の活性化の具体的な取組は。

答 ブルーインパルス退役機の常設展示を契機に、道の駅に農産物販売を行う市内事業者の登録件数の増加と道の駅での販売

商品の開発や飲食施設での地場産品を使用したメニューの充実と開発、生産者対面販売イベントを定期的に開催していくよう要望していく。

問 新たな子育て環境の充実を考えているか。

答 保護者の経済的負担軽減と相談・サポート体制の充実が重要であり「乳児育児用品支給事業」の継続、学校給食の負担軽減、保育環境の充実を図っていく。

問 学力の育成・向上を図るとあるが考えを伺う。

答 探究と協同の学びを推進し、子供同士の関わり合い、支え合いの学習環境の中で確かな学力の育成とその向上を図っていく。

問 藻場の再生などブルーカーボンへの取組を伺う。

答 東北大学と共に藻場再生に向け、海域の水質と底質調査等を行う。ブルーカーボンの取組は、温暖化対策や環境保護だけでなく、地域振興にも大きな役割を果たすことから、東松島ブルーランド協議会を中心に、地元漁業者と協力し、推進していく。

楽天2軍拠点誘致について



千葉 信哉 議員

1件目

- 1件目 東北楽天ゴールデンイーグルス2軍拠点の誘致について
- 2件目 道の駅「東松島」について
- 3件目 自転車の交通反則通告制度の適用について

問 楽天イーグルスが2軍本拠地移点を検討していることをうけ、市長は石巻市と連携して、本市にサブ球場、選手寮を設置する考えを示しているが石巻市との調整はついているのか。

答 石巻市長が移転先として前向きな姿勢を示したことを踏まえ、石巻市民球場を中心に全ての施設を設置するのが望ましいが、それが難しい場合、本市鷹来の森運動公園内にサブグラウンド、室内練習場、クラブハウスなどの誘

致に協力したい。今後、石巻市長と調整していきたい。

問 財源はどうするのか。

答 楽天球団から3つの施設整備案が示されており、そのうち「自治体が土地を無償で貸与し、球団が施設を整備する案」を考えている。

2件目

問 オープンから1年2か月が経過した道の駅「東松島」だが、農産物販売に占める市内産の割合に変化はあったのか。

答 開業直後は約55パーセントだったものが、1年後の同時期では約58パーセントと徐々に増加しており、今後も市内産の割合を増やしていきたい。

3件目

問 今年4月から自転車の違反に対し反則金が課せられるが、市としてどう周知を行っているのか。

答 市ホームページに制度の概要を掲載し、市報において周知するほか、街頭指導を行う。

奥松島地区の松枯れについて



渡邊 克己 議員

1件目

- 1件目 奥松島地区の松枯れについて
- 2件目 令和の果樹の花里づくり構想の推進について
- 3件目 安全で利便性の高い交通環境の充実について

問 松枯れから、日本三景松島の一面をしめる観光地の奥松島地区の松をどのように守るのか。

答 特に松枯れが目立つようになってきている野蒜海岸の防災林約5万9千本のうち、松くい虫の被害本約2千3百本について、令和8年5月頃までに伐倒処理を実施する。令和7年度は、約6千万円の関連予算を計上し、奥松島地区の松くい虫被害対策を計画的に実施している。

ついている松を残すには、樹幹注入以外にないので今後、宮城県に対して要望し検討していく。

2件目

問 特別名勝松島内にある約25haのエリアで、市では「令和の果樹の花里づくり構想」を進めているが、このうち15haについて、草や低木が茂っており観光地としてはふさわしくない景観であるが対策について伺う。

答 中央部の15haについては、筆界未定地や共有地が多く、効果的な土地利用ができない状態となっている。現行法では対応が難しく、国・県等の力を借りながら強力に進めていく必要がある。

3件目

問 本市デマンドタクシー「らくらく号」を市民へのサービスの一環として、日曜日の運行はできないか。

答 タクシー事業者の民業圧迫が懸念されることから、慎重に研究する。

障害者福祉サービスについて



大橋 博之 議員

1件目

- 1件目 障害者福祉サービスについて
- 2件目 協働のまちづくりの今後について

問 障害のある方への福祉サービスについては、国をはじめ県・市から充実した内容で支援されていると理解している。制度的な支援だけでなく、市民レベル（ボランティアを含む）の活動に対して、市としても、今後できる限り支援をしていくべきと考える。市内で実施している次の取組について市長の所見を伺う。

問 とっておきの音楽祭について。

答 有志による実行委員会により運営され、20周年を迎えている。市長としてもしっかりと見守り続けてきた。支援手法としては、自立した運

営がなされていることから、市としては、後援という形で、主会場となる市コミュニティセンターの使用料を減免するなど側面的な支援を続けていく。

2件目

問 障害児支援団体（あかしや会、しいの実会、いちよの会）への支援について。

答 中学校学区の区割りにおいて、特別支援学級を後援することを目的に、各種イベントや研修会等が実施されている。市としては、会場使用料については100パーセント減免しており、要望に対しては可能な限り対応している。

問 精神障害者支援団体（福寿草福祉会）への活動支援について。

答 現在、市社会福祉協議会が活動費の助成をしている。自立した団体運営がなされていることから、市としては、市報のほか窓口等へのチラシ配架による活動紹介等の側面的な支援を行っている。

子ども達の未来をつなぐ



福田 敬一 議員

1件目

問 児童・保護者アンケート状況について。

答 実施済みで、現在分析中である。

問 自治体の考え方や方向性について。

答 自治体があり、さまざまな部署と一体となつて取組を進める。

問 地域クラブ見学や体験会等の実施について。

答 認定地域クラブ・実施主体と連携しながら検討していく。

2件目

問 小学生の給食費不足分の財源について。

答 9条交付金を活用し保護者負担の軽減を図る。

問 義務教育である中学生の給食費支援について。

答 不公平感・地域間格差を解消するべく国に要望していく。

3件目

問 子育て応援手当、給付金の支給状況について。

答 令和8年1月30日に支給を完了し、今後の出生届者に対しても、速やかに対応していく。

問 東松島市くらし応援商品券配布予定について。

答 3月31日までに配達を完了し、全ての取扱加盟店で利用を可能とする。

問 3割増商品券購入セツト数について。

答 1世帯あたり5セツトを上限とするが、申込が超過の際は、各世帯が購入できるよう調整する。

問 市長が重視し、念頭に置かれた点について。

答 影響を受けた各分野、市民全体に支援を行き渡らせること。

小児医療発達支援体制強化を



浅野 直美 議員

1件目

問 発達に特性を持つ子どもへの早期発見と切れ目のない支援体制の構築が必要ではないか。

答 医療・教育・福祉の連携を強化し、相談支援体制充実と早期支援につながる取組を進めていく。

問 乳幼児期の発達検査や5歳児検診の実施し学齢期への対応を求め。

答 早期発見と支援が重要であり、関係機関が連携し支援につながるべく、令和9年4月から5歳児検診を開始する。就学前支援を見据え、具体的な対応を協議し体制整備する。

問 心理検査等を担う専門職不足が課題である。診察に時間を要し保護者が不安を抱かないよう体制整備に行政が主体的に関与すべきでは。

答 専門職の活用や役割分担を整理し支援体制の充実に向け検討していく。

2件目

問 震災後、整備された施設や老朽化した公共施設は、市民の財産として安全確保とコスト面や気候変動による劣化も考慮し長寿命化が必要では。

答 計画に基づく点検と修繕を進め、安全確保と施設の長寿命化に取り組みんでいく。

3件目

問 図書館の20時までの夜間開館は、学習機会の拡充に非常に有効であり、継続や拡充を提案する。

答 利用状況や効果を検証したことから、今後も継続し更なる学びの機会の充実につながる運営の在り方を検討していく。

子ども子育て支援金と国保税



長谷川 博 議員

1件目

問 令和8年度から国保税に上乗せして子ども子育て支援金の徴収が始まる。国保税の改定だが市民には周知されていない。

答 世帯モデルによる試算額は、年額約7,700円から9千円、高齢の年金生活世帯で2,200円。条例改正は3月末、4月に市報で周知する。

問 本市国保の子ども均等割の独自減免だが、国保財政は安定、国保基金も回復。この際5割減免に取組むべきである。

答 国保は、税率改正により、財調は昨年未で5億7千万円余に回復。しかし、団塊世代が後期高齢者医療に移行するなど加入者は減少傾向で運営は安心できない。一方、国では均等割を未就学児から高校生までの軽減拡充が検討され、令和9年4月から実施の動きもある。

2件目

問 高齢になる精神発達障害者の世帯への支援について、市ではそのような家族の実態を把握しているか。

答 令和7年4月時点で、関係する手帳の所持者等で776名と把握している。

問 こうした世帯にどのような支援があるのか。

答 市内関係機関及び3か所の障害者相談支援事業所で相談、支援等あり。高齢者には介護保険で。

問 障がい者世帯への支援は地域で家族を支え合う組織づくりが望ましい。

答 「地域共生社会」実現の取組を更に進める。

1件目 [子ども・子育て支援金]の賦課に伴う国保税について

2件目 精神発達障害者世帯への支援について

定住施策と学校環境づくりの現状



熱海 千鶴 議員

1件目

問 いまだ方向性が示されていない牛網別当住宅跡地の進捗状況を伺う。

答 跡地西側を津波避難道路として整備を進め、売払い予定地を東西に分断する形となるため、整備手法も含め再検討中である。

問 宅地整備の進め方を伺う。

答 道路整備と並行する予定で検討している。また、一部区画について子育て世代などを対象とした定住促進住宅の整備も検討している。

2件目

問 全国的に相次ぐ学校での不適切行為や盗撮

は、子どもへの人権に対する意識の低さが要因と考えるが教職員への指導はどのように行っているか。

答 不適切行為についての認識を深める未然防止を図る指導に加えて、人権についても指導をしていく。また、教職員が互いに支え合う温かな職場の風土醸成も重要であることから、校長会議等でも繰り返し指示していく。

問 他市において生徒による暴行・いじめ動画のSNS上での拡散問題がおきたが、本市の生徒への指導は十分であるか。

答 本市教育委員会としては、暴力行為を含めた生徒指導対応について適切に行っていると考えている。未然防止として、道徳教育や人権教育などの指導に加え「心あつたかイトトころ運動」、たてわり活動などの異学年交流を通し、他者への思いやりの心や他者を尊重する豊かな心の育成にも努めていく。

青果物の産地形成について



佐藤 雄則 議員

1件目

問 本市の米の需給調整について。

答 生産者には、令和8年産主食用米「生産の目安」に沿った作付けへの協力をいただき、生産量の調整を行うことで、米価の安定及び生産者の経営の安定化を図る。

問 青果物のさらなる産地形成のため助成を強化してはどうか。

答 園芸農家に対する助成の強化は、更なる産地形成や、次世代へ継承していくためにも重要であるとして認識している。次回も国の物価

- 1件目 本市農業の米の需給調整と青果物の産地形成について
- 2件目 人口減少対策について
- 3件目 ふるさと納税の強化について

高騰対策が講じられる際には、「農業資材等価格高騰対策事業」の更なる充実を図る。

2件目

問 人口減少下における大塩小学校維持について。

答 大塩小学校は150年の歴史があり地元から愛されている学校である。地域のシンボルとして存続させたい。

問 市街化区域拡大の見通しについて。

答 「石巻地方拠点都市地域基本計画」に位置付けられている拠点地区の早期の住宅化及び市街化区域への編入を進める。

3件目

問 ふるさと納税の強化、今後の展開について。

答 令和8年度のふるさと納税を財源として、返礼品提供事業者の負担軽減による、新規返礼品の開発及び既存返礼品の生産体制の強化促進を目的とした補助金を当初予算に計上した。補助率は3分の2で、上限は300万円である。

市政へ提言、3件を行う



五野井敏夫 議員

1件目

ふるさと納税制度で一層の財源確保に努めるよう、以下の点について伺う。

問 返礼品の現在の品数はいくらか。また、新たな開発はいかに。

答 返礼品の品数は220品目で、今後、魅力ある新規返礼品の開発に取り組む拡充を進めていく。

問 寄附金受領から、返礼品発送の日数は。

答 2週間から1か月以内に発送している。

問 発送窓口は東松島みらいとし機構だけで十分対応できているか。

答 十分に対応できている。**問** 市民が他

- 1件目 推進を推し進めるふるさと納税制度の更なる
- 2件目 での猛暑対策について屋外運動施設
- 3件目 幅員の狭い市道を拡幅せよ

自治体にふるさと納税をしている件数はどれくらいか。

答 1,519件、寄附金額は1億33万5,550円で、この件について市民に周知していく。

2件目

問 日避け場、シャワールーム及びエアコン等の設置はいかに。

答 鷹来の森運動公園や他運動公園でも指摘内容について対応できている。熱中症対策専用ではないが使用方法の応用で十分対処できる。

3件目

問 矢本中央線の赤井地区の本谷と西谷地の接点から六槍橋までの間の拡幅は。

答 この約370メートルの区間は、幅員が5メートル程度あるが、普通自動車ですれ違う際に、あまり余裕がないほか、道路と民地の1メートル程度の段差など、危険箇所について安全対策を検討していく。

保育園の民営化について



阿部 秀太 議員

1件目

問 進め方や判断について、改めて認識と見解を問う。

答 最短で最善であると考えている。令和9年4月に1年早く開園すること、年間約1億5千900万円の一般財源削減効果が見込まれる。国への締切りが令和8年1月末だったため、公募での整備を断念し、市内で運営実績のある事業者に打診した経緯である。ウエルネス赤井への統廃合は、施設の増設で対応することにより、本市からの施設整備費及び園長、事務員等に係る運営費の負担軽減が見込まれ、さらに今後の出生数を考慮すれば、施設数を増やすべきではない。この整備により、安全な保育の実施と質を維持し、給食における主食の提供及び保育時間の延長など、保育サービスの向上に資するものである。

問 令和4年3月改定の市の公共施設等総管理計画で、すでに保育所について統廃合を謳っている。令和4年度中に方向性を示し、保護者、市民、現場職員の声を積み上げることができなかったか。

答 施設のほかに、0〜2歳児保育が足りていない現状等、さまざまな観点から、今この判断となっている。

問 令和10年4月に民営化が予定されている、大曲及び大塩保育所の事業者選定について、保護者代表や教育委員会関係者が参画する仕組みについては。

答 教育委員会関係者の参画を求め、保護者の視点はアンケート等の結果を参考にする。

石巻地区老人福祉施設協議会の皆さんとの議会懇談会



令和8年1月26日（月）に石巻地区老人福祉施設協議会との議会懇談会を東松島市役所矢本庁舎で開催しました。石巻地区老人福祉施設協議会から15名の参加をいただき、本市議会の広報常任委員会及び民生教育常任委員会の議員が3つのグループに分かれて、ワークショップを行いました。

テーマ 東松島市の医療介護ケアの現状と課題について

| 課題・問題点（現状） | 対策 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行により介護サービスも需要が急増しているが、人材不足により職員一人あたりの負担が増している。 ・介護職に大変なイメージが根付いている。（魅力ややりがいなどが十分に伝わっていない） ・物価高騰や施設の機械の修繕などによる経営資金の圧迫されている。 ・ケアマネージャー、リハビリ職、看護師など専門職の確保が難しい。 ・在宅介護のニーズが高まる一方、家族介護者の負担軽減策が十分といえない。 | <ul style="list-style-type: none"> ・外国人人材の受入に対する課題（費用負担、住居支援、生活支援）について地域資源の活用など具体策の検討。 ・介護職のイメージアップのため、SNSでの魅力発信や石巻地区介護福祉フェスティバル（石巻地区老人福祉施設協議会主催）の啓発の推進。 ・介護職の奨学金制度や就業支援・復職支援の検討。 ・医療、介護、福祉、地域住民が連携し、全体で高齢者を支える多職種連携の推進。 ・介護ロボットやICT機器の導入による業務の効率化と身体的負担の軽減。 |

東松島市の医療介護ケアについて、専門的なご意見を聞くことができ、大変有意義な懇談会となりました。

いただいた貴重なご意見を参考として、市政に反映できるよう提言してまいります。議会懇談会へ参加いただきました石巻地区老人福祉施設協議会の皆様に厚く御礼申し上げます。

民生教育常任委員会行政視察報告

宮城県岩沼市「ICT教育の推進について」

岩沼市では、平成22年度から計画的にICT環境の整備を行ってきている。宮城教育大学と岩沼小学校の共同でイタッチというアプリの開発や「チームいわすた」というICTを活用した教育環境改革の支援チームを立ち上げるなど、ICT教育の推進が図られている。

また、「方法選択型探究学習」を確立し、個別最適な学びの実現に大きな成果を上げている。児童生徒が、教科書・ウェブ検索等の複数の教材から選択、学習形態についても個別・グループ等、自ら選択し学んでいる。調べたものを「探究」することで、得た知識を整理・分析し、言語化して表現を行っていることが特徴である。

『まとめ』

岩沼市は宮城県内で唯一リーディングDXスクールに指定されており、先進的なICT活用の実践と成果の普及を全国的に発信している。教員・学校間のネットワーク化など主体的なICT活用の取組により、個別最適な学びと協同的な学びの一体的な充実が図られている。本市でも、ICT活用を組織的に支える体制の構築や、授業改善につながる実践事例の共有の推進により、ICTを日常的な学習手段として定着させることが重要である。

大阪府池田市「部活動地域移行について」

池田市では、令和3年度から部活動地域移行を検討し、令和10年度までに生徒が興味関心を抱く文化・スポーツクラブに主体的に参加する地域クラブへと完全移行に目標を定めた部活動地域移行推進計画を策定した。現在では約60以上のクラブが在籍している。池田市の地域クラブの特徴として、市内の全生徒（市外も定員まで検討）が参加できることや、地域の方が指導者にあたること、会費制を取ることで専門性が持たれた指導が行われる。

『まとめ』

池田市では、単に学校から地域へ部活動を移すのではなく、課題の明確化、目指す姿の共有、施策の体系化といったプロセスを丁寧に踏んでいる点に特徴があった。持続可能性を重視した制度設計が進められており、地域クラブを公認制によって質を担保しつつ経済活動として成立させる視点が先進的である。

本市においても具体的な部活動地域移行の実施年次を定め、本市スポーツ協会や民間スポーツ団体と連携するなど、迅速かつ効果的な指導者の育成を実施し、地域特性に応じたクラブのあり方を検討することが重要である。

大阪府八尾市「学力向上に関する教育施策について」

八尾市では、学力向上コア校を市内7校に設定しており、それぞれの学校が取り組み実践を学校公開を通じて市内全体に発信している。市内15中学校区に指導主事を配置し、好事例の共有により9年間を通じた教育の系統性と連続性の強化を図っている。また、スクールエンパワーメント推進事業を行っており、市内6校で学校公開を実施している。

公開授業だけでなく、研究協議、学校の実践発表、学識による講演が行われている。

各学校が作成する学力向上プランには、市共通の指標として自学・自習の項目を入れており、自学ウィークの設定や自学ノート展覧会を行うなど、創意工夫を行っている。

『まとめ』

八尾市では、学力向上コア会議、学力向上担当者会、みなまなび会などの各学校の教員が学び合い、授業改善や児童生徒への指導に生かす仕組み体制が充実していた。また、ICTの活用が推進されており、大阪府内で初めてのデジタル連絡サービスを導入するなど、教員の負担軽減が図られている。本市においても、一人ひとりの学びや思考力・行動力の育成が主体的・対話的な深い学びに繋がる。

大阪府守口市「ICT教育の推進について」

守口市では、ICT活用を探究学習との親和性を前面に押し出して、情報活用能力の育成並びに、主体的・対話的で深い学びの実現を目指している。

令和5年度には、リーディングDXスクールに指定されており、ICTを活用した「反転授業による主体的・協同的な学びの促進」が行われた。内容については、生徒はあらかじめ家庭学習で予習しておき、予習した内容をグループワークで共有し、一人一枚のスライドを作成しディスカッションを行っていた。自己調整学習の促進、学習履歴の可視化ができることや、生徒同士で共有することでつまづいた学習を進めるきっかけやプラスの視点にたどり着くメリットがある。

『まとめ』

守口市では、児童生徒が学習の見直しを持って、自立した学習ができるよう学習環境の設定等を工夫している。また、教育委員会と学校間で、集約ツールを利用し、実践事例や情報が共有されることで、全体水準の向上が図られている。本市においても、児童生徒が探究のサイクルを自ら設定し、振り返ることで評価が行えるようICTを基盤的なツールとして活用されたい。

総務産業建設常任委員会行政視察報告

総務産業建設常任委員会では、所管事務調査項目として「移住・定住促進及び空き家対策について」、「産業振興及び観光戦略を活用した産業振興及び観光戦略について」を掲げており、先進地である群馬県高崎市の空き家対策事例の調査研究及び、群馬県前橋市の「道の駅まえばし赤城」の实地見学を行った。

群馬県高崎市「空き家対策事業について」

導入の経緯 全国的に空き家の増加が社会問題化していく中で、高崎市においても空き家問題は重要課題ととらえ、空き家問題の解消には、老朽化した空き家の除去と利用可能な空き家の活用を同時に進める、総合的な施策を実施していく必要があるとの判断に至り、空き家特措法の成立に先立ち、平成26年度から市独自に空き家の管理・解体・活用に対して、その費用の一部を助成する「空き家緊急総合対策事業」を開始した。

令和5年度の総務省住宅土地統計調査推計値では、空き家戸数は約25,850戸、空き家率は群馬県平均を下回る13.8%で、平成30年と比較し空き家戸数が約2,060戸減少している。

制度の概要 「管理」、「解体」及び「活用」に対する助成として、以下の8制度を設けている。

①空き家管理助成金「管理」
空き家が荒廃して周囲に悪影響を及ぼすのを防止するため、建物内部の清掃敷地の除草などを市内

業者へ依頼した場合に管理費用の一部を助成。

②空き家解体助成金「解体」

老朽化した空き家を解体する場合に、解体費用の一部を助成。翌年1年限り上昇分の一部を交付する空き家解体奨励金も設置。

③空き家解体跡地管理助成金「解体」

解体後の跡地の除草などを依頼した場合に、管理費用の一部を助成。

④地域サロン改修助成金「活用」

空き家を高齢者や子育て世代の交流の場として気軽に利用できるサロンへ改修する場合に、改修費用の一部を助成。

⑤地域サロン家賃助成金「活用」

高齢者や子育て世代の交流の場として気軽に利用できるサロンを運営するために空き家を借りる場合、家賃の一部を助成。

⑥空き家活用促進改修助成金「活用」

自己の居住を目的として空き家を取得した場合、改修費用の一部を助成。

⑦定住促進空き家活用法賃助成金「活用」

自己の居住を目的として、人口減少地域にある空き家を借りる場合、家賃の一部を助成。

⑧空き家事務所・店舗改修助成金「活用」

空き家を改修して事務所や店舗を営業する場合、改修費用の一部を助成。

「まとめ」
高崎市では、老朽化した空き家

の除去と、利用可能な空き家の活用を同時に進める施策として、空き家特措法施行前の平成26年度から、空き家の「管理」「解体」「活用」を三本柱とした「高崎市空き家総合対策事業」に取り組んでいる。

空き家の解体のみならず、解体後の跡地の管理、解体に至るまでの期間の管理、空き家を地域資源としてとらえ、改修し活用することによる地域活性化など、それぞれのニーズに対応した施策を幅広く展開することで、成果につながっている。

高崎市では空き家解体後跡地の4分の3程度が新築住宅用地や駐車場として活用されていることもあり、「空き家解体助成金」は年度当初で予算に到達するほど人気が高いが、助成に至らない人に対し「空き家管理助成金」で解体するまでの間の適正管理を促し、空き家解体による固定資産税上昇分を1年に限り助成する「空き家解体奨励金」により所有者の空き家解体のハードルを下げ、跡地の管理費を助成する「空き家跡地管理助成金」を設置するなど、一連の流れに沿った多角的な制度設計がされているのが特徴であった。

「空き家活用改修促進助成金」は、市外からの移住者のみならず市民も対象としていることに加え、人口減少地域に対しては優遇措置をとるなど、人口減少地域への移住定住を促すことも視野に入れており、件数は多くないが人口減少地域における活用実績もあるとのことである。

本市と高崎市では立地や人口等の乖離があり一概に比較をすることは困難であるが、本市においても最も効果的な対応を検討し対処していくべきと料する。

道の駅まえばし赤城（現地視察）

令和7年11月に「道の駅東松島」が開業し、1年余りが経過した。今後、道の駅東松島の更なる有効活用について、大きな成果を挙げている本施設での取組を把握し、具体的な提案に繋げることを目的とし、本施設の視察を行った。

また、現地確認を経て、後日質疑を行うものとする。

【確認した事項】

広大な敷地内に物販施設、食堂、入浴施設、ドッグラン、バナナ農園、手ぶらパーベキュー、遊具設置の芝生広場など様々な施設が設置されており、あらゆる世代の多様なニーズに対応できる滞在観光的な道の駅の可能性が感じられた。物販施設は延床面積も広大であり、余裕のある出店品が並べられて品数も多く、誘客に寄与していると思われる。海から離れた場所であるが鮮魚センターも敷地内に併設されており、新鮮な魚介類も販売されている。地域住民の毎日の生活に必要な食料品等がここで揃えられることが魅力の一つとも感じられた。

飲食関係では、地元産の野菜、豚肉等を使用したメニューを備えたフードコート4店舗のほか飲食棟内外にも展開しており、平日の昼時間帯でも賑わいがあった。

議会運営および活動状況

- 令和7年
- 12月 9日 議会運営委員会、広報常任委員会
 - 10日 みそら工業団地協議会交流会
 - 12日 総務産業建設常任委員会、民生教育常任委員会
 - 13日 矢本はなぶさ幼稚園クリスマスお遊戯会、矢本東イルミネーション 2025 点灯式、東松島ライオンズクラブ第60回クリスマス家族会
 - 15日 民生教育常任委員会、総務産業建設常任委員会
 - 16日 東松島経営大賞顕彰式&講演会、基地対策特別委員会
 - 18日 東松島市こども作品展
 - 19日 基地対策特別委員会
 - 20日 心の復興コンサート
 - 26日 令和7年仕事納めの式
- 令和8年
- 1月 4日 東松島市消防出初式、東松島市交通・防犯関係団体出動式
 - 5日 石巻青果花き地方卸売市場初市式、令和8年仕事初めの式
 - 6日 航空自衛隊松島基地飛行初め、東松島市新年賀詞交歓会
 - 9日 管工事組合（水道企業団）安全祈願祭、管工事組合（水道企業団）新年賀詞交歓会
 - 11日 二十歳を祝う会
 - 13日 埼玉県行田市議会視察来庁
 - 14日 第41回石巻地区2市1町特別職・管理職員等研修会、令和7年度第1回 石巻圏域定住自立圏形成推進会議、どんと祭火入れ式、議会運営委員会
 - 14日～15日 みちのくウエストライン建設促進沿線市町村議会連携会議要望活動
 - 15日 第3回東松島BLUELANDラボ
 - 16日 石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会
 - 17日 慈済基金会新年の集いお茶会、総務産業建設常任委員会
 - 19日 令和8年第1回臨時会、総務産業建設常任委員会
 - 21日～22日 総務産業建設常任委員会行政視察（群馬県高崎市、群馬県前橋市）
 - 22日 石巻・新庄地域高規格道路中央要望、宮城県市議会議長会総会
 - 23日 静岡県掛川市議会視察来庁、東松島市建設業協会新年会
 - 24日 航空自衛隊松島基地新年祝賀会、NPO法人東松島市スポーツ協会新春懇談会
 - 25日 第9回石巻剣道祭
 - 26日 石巻地区老人福祉施設協議会との議会懇談会、東松島市SDGsシンポジウム 2025
 - 29日 いしのまき圏域SDGsシンポジウム
 - 30日 東松島市自衛隊家族会新年会、東松島市民生委員児童委員協議会新年会
 - 31日 赤井小学校和太鼓発表会
 - 2月 5日 全国市議会共済会代議員会
 - 6日 議会運営委員会
 - 8日 「麦ふみをしよう」希望の大麦体験イベント
 - 9日 全国市議会議長会基地協議会総会

次回の定例会は 6月5日(金)～

午前10時開会

- ※日程は変更となる場合があります。
 - ※新型コロナ等の状況により傍聴を制限する場合があります。
- 詳しくは市議会HPをご覧ください。

会期日程は
こちら！



東松島市議会 Facebook 情報発信中！



いいね！して
フォローお願いします！



編集後記

若葉の頃、過ぎやすい季節を迎え、新入生も通学や学校に慣れて来たこの頃、市民の皆様はいかがお過ごしでしょうか。今年はいラク情勢からガソリン価格の上昇など市民の皆様と与える影響の大きな事象が起こっております。我々市議会議員も市長と連携を取りながら緊急事案が有る場合は臨時議会を開き、市民皆様の暮らしに役立つよう努力しております。今年度も議会活動の様子を本誌やホームページでお伝えし、市民皆様にご理解いただけるよう、広報委員一同活動してまいります。

(井出 方明)

広報常任委員会

- 委員長 齋藤 秀太
- 副委員長 阿部 千鶴
- 委員 熱海 方明
- 委員 井出 博之
- 委員 大橋 博之
- 委員 長谷川 博之

議会だよりをお読みいただいた感想やご意見を、ぜひお聞かせ下さい。

●アドレス
h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp

